

公開買付説明書の訂正事項分

(第2回訂正分)

平成21年3月

伊藤忠商事株式会社

(対象者 株式会社アイ・ロジスティクス)

公開買付説明書の訂正事項分

本書にかかる公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）は、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）第二章の二第一節の規定の適用を受けるものであり、本書は金融商品取引法第27条の9第3項の規定により作成されたものであります。

【届出者の氏名又は名称】	伊藤忠商事株式会社
【届出者の住所又は所在地】	大阪府大阪市中央区久太郎町4丁目1番3号
【最寄りの連絡場所】	東京都港区北青山2丁目5番1号
【電話番号】	03-3497-2121
【事務連絡者氏名】	総務部 武村 洋二 経理部 関 鎮
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	伊藤忠商事株式会社 東京本社 (東京都港区北青山2丁目5番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注1) 本書中の「公開買付者」とは、伊藤忠商事株式会社をいいます。

(注2) 本書中の「対象者」とは、株式会社アイ・ロジスティクスをいいます。

(注3) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合には、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合があります。

(注4) 本書中の「法」とは、金融商品取引法をいいます。

(注5) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

(注6) 本公開買付けに関する全ての手続は、特段の記載がない限り、全て日本語で行われるものとします。本公開買付けに関する書類の一部が英語により作成され、当該英語の書類と日本語の書類との間に齟齬が存した場合には、日本語の書類が優先するものとします。

(注7) 本公開買付けは、日本で設立された会社である対象者の普通株式を対象としております。本公開買付けは、法で定められた手続及び情報開示基準を遵守して実施されますが、これらの手続及び基準は、米国における手続及び情報開示基準とは必ずしも同じではありません。特に米国1934年証券取引所法（Securities Exchange Act of 1934）第13条(e)項又は第14条(d)項及び同条の下で定められた規則は本公開買付けには適用されず、本公開買付けはこれらの手続及び基準に沿ったものではありません。本書に含まれる財務諸表は、公開買付者の財務諸表に記載された財務情報（但し、別途明示的に注記されている情報を除きます。）に限り、米国の会計基準に基づき作成されていますが、その他の財務情報は、日本の会計基準に基づいており、米国の会計基準に基づくものではなく、米国の会計基準と同等の内容とは限りません。また、公開買付者が米国外で設立された会社であることなどから、米国の証券関連法に基づいて主張しうる権利及び請求を行使することが困難となる可能性があります。さらに、米国の証券関連法の違反を根拠として、米国外の会社に対して米国外の裁判所において提訴することができない可能性があります。加えて、米国外の会社及びその子会社・関連会社をして米国の裁判所の管轄に服せしめることができる保障はありません。

(注8) 本書中の記載には、米国証券取引所法第21E条で定義された「将来に関する記述」(forward-looking statements)が含まれています。「将来に関する記述」には、経営成績及び財政状態の予測若しくは予想に関する議論、計画、異論、戦略及び期待、かかる記述の基礎となる仮定又はその他の将来に関する情報を含みます。既知若しくは未知のリスク、不確実性又はその他の要因により、実際の結果が「将来に関する記述」に含まれ又は黙示的に示されたこれらの記載と大きく異なることがあります。公開買付者又はその関連会社は、「将来に関する記述」に含まれ又は黙示的に示された予測、予想又は期待がこれらを反映した結果となることを何ら保証するものではありません。本書中の「将来に関する記述」は、本書の日付の時点で公開買付者が有する情報を基に作成されたものであり、法令又は証券取引所規則で義務付けられている場合を除き、公開買付者又はその関連会社は、将来の事象や状況を反映するために、その記述を更新又は修正する義務を負うものではありません。

1 【公開買付説明書の訂正の理由】

平成21年2月24日付で提出した公開買付届出書の記載事項の一部に訂正及び追加すべき事項がありましたので、法第27条の8第2項に基づき、公開買付届出書の訂正届出書を提出いたしました。これに伴い金融商品取引法第27条の9第3項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第24条第5項に基づき、公開買付説明書を訂正いたします。

2 【訂正事項】

第5 対象者の状況

4 その他

3 【訂正前の内容及び訂正後の内容】

訂正箇所は、下線を付して示しております。

第5【対象者の状況】

4【その他】

(訂正前)

対象者は、対象者の「平成21年3月期期末配当予想の修正に関するお知らせ」と題する平成21年2月13日付適時開示によれば、同日開催の取締役会において、本公開買付けが成立することを条件に、今次期末配当を無配とする旨の決議を行ったとのことです。

(訂正後)

(1) 対象者における今次期末配当

対象者は、対象者の「平成21年3月期期末配当予想の修正に関するお知らせ」と題する平成21年2月13日付適時開示によれば、同日開催の取締役会において、本公開買付けが成立することを条件に、今次期末配当を無配とする旨の決議を行ったとのことです。

(2) 対象者における業績予想の修正

対象者は、平成21年3月19日付で「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しております。なお、当該公表内容の概要は以下の通りですが、これらは、対象者が公表した内容を一部抜粋したものであり、公開買付けはその正確性及び真実性について独自に検証しうる立場になく、また実際にかかる検証を行っておりません。

通期の連結業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)（平成20年10月21日発表） （百万円）	57,000	1,200	1,500	750	18円87銭
今回修正予想(B)（百万円）	55,000	730	1,050	100	2円52銭
増減額(B)－(A)（百万円）	△2,000	△470	△450	△650	－
増減率	△3.5%	△39.2%	△30.0%	△86.7%	－
（参考）前期実績（平成20年3月期） （百万円）	59,905	1,656	1,945	1,417	35円57銭

通期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)（平成20年10月21日発表） （百万円）	46,000	850	1,150	550	13円83銭
今回修正予想(B)（百万円）	43,000	560	880	30	75銭
増減額(B)－(A)（百万円）	△3,000	△290	△270	△520	－
増減率	△6.5%	△34.1%	△23.5%	△94.5%	－
（参考）前期実績（平成20年3月期） （百万円）	47,696	1,122	1,576	1,380	34円63銭

以上